

# わたしたちの環境経営



NTT東日本  
環境報告書 **2002**



# CONTENTS

ごあいさつ 1

「NTT東日本 環境報告書 2002」について 2

## 第1章 企業市民としての責任

### 1 環境マネジメントによる社会貢献

環境保全は企業の羅針盤	3
環境保全推進体制	4
PDCAサイクルによる運営システム	5
環境監査 / ISO 14001 認証取得	5
グリーンガイドラインの制定 / グリーン購入	6
法規制などの遵守状況とリスクマネジメント / 社員の教育・啓発と表彰	6

### 2 環境会計

2001年度の環境会計・環境省「環境会計ガイドライン」に基づく環境会計集計結果	7
---	---

## 第2章 新しい技術提供

### 1 IT・ブロードバンドによる循環型社会の形成

NTT東日本のLCA	9
市内通話のLCA / TV会議のLCAは今…	10
環境のためのIT・ブロードバンドの拡張、拡大 iタウンページ / ビリングサービス	11
衛星遠隔研修システム (STARTs) / MINE (e-ラーニング)	11
グリーンマネジメントシステム	12
GPSを用いた廃棄物処理管理 / 主な環境関連研究開発例	12

### 2 エコロジー・コミュニティ・プラザ

エコロジー・コミュニティ・プラザ 岩手支店 / 青森支店	13
------------------------------	----

## 第3章 環境保全活動データ集

### 1 環境保全対策の概要

	15
--	----

### 2 温暖化対策

トータルパワー改革 (TPR) 運動	17
通信設備の低消費電力化	17
電力のクリーンな発電システムの導入、自給率の向上	18

### 3 紙資源対策

電話帳の紙資源の削減 / 電報に対する取り組み 請求書に対する取り組み	19
--	----

### 4 廃棄物対策

撤去通信設備のリサイクル・適正処理 二次電池のリサイクル	20
---------------------------------	----

### 5 有害物質の適正管理

PCBの保管・無害化処理 / オゾン層保護対策 アスベストの適正処理	21
---------------------------------------	----

## コミュニケーション

環境情報の公開 / 地域社会への貢献	22
--------------------	----

### 「NTT東日本 環境報告書 2002」について

本環境報告書のデータ集計期間は、2001年4月～2002年3月となっています。

1999年7月にNTT東日本が発足したことに伴う以下の点にご注意願います。

1. 環境保全データの1999年4月～1999年6月分については、旧NTT分からNTT東日本相当分を推計しています。
2. 1999年度の環境会計データは、1999年7月～2000年3月のものです。
3. 1998年度以前のデータは、旧NTT時代のものになっています。なお、1998年度以前の電力購入量および電力購入量に起因したCO<sub>2</sub>排出量は、旧NTT分にNTTドコモ、NTTデータ、各NTT-ME分を含んでいます。また、1998年度以前の社用車におけるCO<sub>2</sub>排出量は、旧NTT分に各NTT-ME分を含んだものになっています。

CO<sub>2</sub>排出量については、炭素換算重量ではなく、二酸化炭素換算重量で記載しています。(炭素換算重量に3.67を乗じたものが、二酸化炭素換算重量になります)

NTT東日本では、ホームページでも環境に関する情報を発信しています。

ホームページアドレス  
<http://www.ntt-east.co.jp/ecology/>

本報告書は、以下のガイドラインを参照し、作成していません。記載内容の不備については、次年度以降の報告書で改善していきます。

- ・環境省作成「環境報告書ガイドライン(2000年度版)」
- ・環境省作成「環境会計ガイドライン(2002年版)」
- ・環境省作成「事業者の環境パフォーマンス指標(2000年度版)」
- ・GRI(Global Reporting Initiative)ガイドライン

第三者認証については実施しないことになりましたが、本報告書はお客様とのコミュニケーションの大切なツールの1つと考えており、NTT東日本の真実を記載させていただきます。

これから十年、百年と企業が成長していくためには、  
社会といっしょに同じ価値観を持っていなければならない。

私たちはいわば、太陽からの光と地球上の資源ですべてを賄って生きています。過去の人々にとって生命の保証ともなっていたこの事実、今や危機感が覆い被さっています。

これは私たちの生産活動が、正の生産物と同時に負の生産物も大量に排出し続けてきた結果です。近年の温暖化による異常気象は、「これ以上、二酸化炭素を排出しないでほしい、環境を破壊しないでほしい」という地球の悲鳴であり、警告のように思われます。私たちの活動自体が私たちが脅かしているのです。このままでは、子どもたちの時代が心配だということが、今日人類共通の課題として認識されつつあります。

すなわち、将来にわたって持続可能な社会を実現するために、経済活動を環境の視点から見直さなければならない。つまり、負の生産物を「0」にするような循環型社会の構築を目指さなければならない。それは今や、社会の構成員が、それぞれの持ち場で責任を持って取り組まなければならない課題として、大きく浮上しています。

私たちNTT東日本の役割は、情報通信サービス(IT)の提供によって、持続可能な社会の実現に貢献することです。情報通信は、循環型社会構築のためのインフラとして必須のものであり、この点での貢献度を高め続けていくことが最大の使命であると考えます。

具体的には、人や物の移動の代替、生産・業務管理などの効率化の促進、省資源・省エネルギーなどといったことを情報通信でどこまで効率化できるか。言い換えれば、情報通信によって資源生産性をどこまで向上させ得るかということにほかなりません。

ITは、さまざまに環境保全に貢献できるメディアです。その情報収集の効率性、共有化を容易にする特性は、例えば人々の環境問題に対する意識の醸成や取り組みを支援するシステムとして極めて有効です。つまり、あらゆることを効率化するメディアとしての特性をさらに高度化すること、高速大容量、常時接続を可能にする「ブロードバンド」社会の実現こそ、将来の持続可能な社会の重要なインフラになると考えています。



私たちの環境保全活動の基本は「PDCA」です。

目標を確実に達成するためには、プログラムの設定とスケジュール管理が必要です。そこで、中長期的な目標である「基本プログラム」と、これを達成するための具体的な年間計画である「詳細プログラム」を策定しています。そして、その進捗状況を管理するため、PDCAサイクルによる「環境セルフチェック」という内部監査を実施しています。PDCAとは、環境戦略、方針、計画などを見直すための Plan - Do - Check - Action サイクルのことで、これは私たちの環境保全活動の原点です。

環境監査

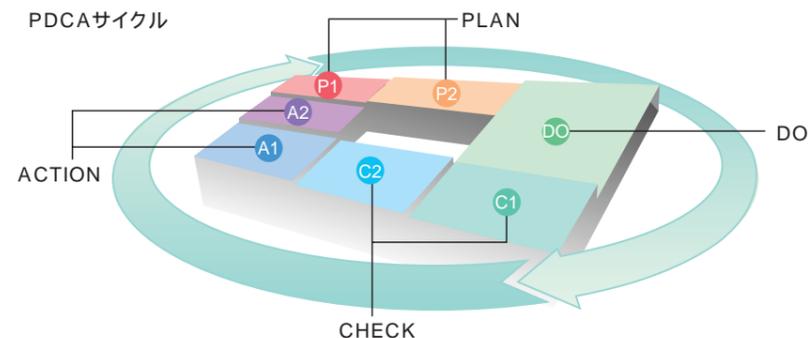
環境セルフチェックは、「環境セルフチェックシート」に基づいて、各項目の現地検査、書類審査、関連部門へのヒアリングなどを行い、その結果を環境担当部門に報告します。そして、不適合が発見された項目には、その改善計画と、改善が完了した報告を求め、改善状況の管理を行っています。

2000年度は2001年2月に実施し、法規制遵守状況は良好でした。2001年度はNTTグループ業務運営改革のため未実施ですが、2002年度は第3四半期に実施予定です。

ISO 14001 認証取得

私たちの事業活動には、産業廃棄物の排出や交換機などの通信設備による電力消費といった環境に対する影響が伴います。それらは例えば、各支店の撤去通信設備、とう道、管路、建築工事などによるものですが、それらの事業による環境負荷を低減させるために、各支店単位でISO 14001 認証の取得を推進しています。1999年10月の本社資材調達センタを皮切りに、2003年度末までに全17支店が取得する予定です。

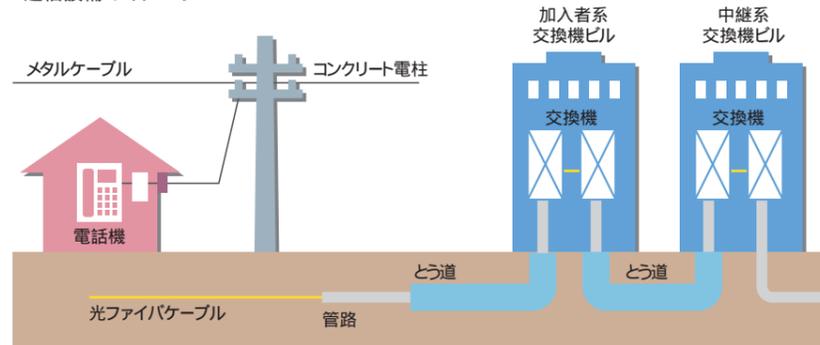
取得者	取得年月日	取得部門
NTT東日本	1999年 10月 28日	資材調達センタ
NTT東日本 神奈川支店	2000年 3月 29日	総務部
		希望ヶ丘営業支店 小田原営業支店
NTT東日本 青森支店	2000年 9月 13日	青森市内事業所
NTT東日本 秋田支店	2000年 11月 30日	秋田市内事業所
NTT東日本 岩手支店	2001年 3月 9日	岩手市内事業所
NTT東日本 群馬支店	2002年 3月 27日	総務部



2000年度 環境セルフチェックの項目

区分	大項目	中項目
紙資源対策	事務用紙対策 その他	
温暖化対策	体制 / 改正省エネ法対策 日常的な省エネの実施 / 受電装置 通信電源装置 / 空調装置 照明装置 / ガス、油 / ボイラー 小型ボイラー / 油タンク 低公害車対策	
産業廃棄物対策	オフィスごみ 撤去通信設備	一般廃棄物 / 産業廃棄物 産業廃棄物 / 特別管理産業廃棄物 - 鉛蓄電池 有害廃棄物 (CCA, PF木柱) / リサイクルの推進 有害廃液 特別管理一般廃棄物 (感染性一般廃棄物) 特別管理産業廃棄物 (感染性産業廃棄物)
	医療廃棄物	
	土木工事 / 建築工事 / 二次電池 保管PCB 現用PCB 橋梁アスベスト 建築アスベスト	特別管理産業廃棄物 特別管理産業廃棄物 特別管理産業廃棄物 (土木工事) 特別管理産業廃棄物 (建築工事)
オゾン層保護	ターボ冷凍機 / ハロン消火設備	
一般事項	水 / 浄化槽 / 事務用品購入	

通信設備のイメージ



グリーンガイドラインの制定

私たちNTT東日本は、製造部門は持ちませんが、研究開発部門を持っています。事業運営のための多くの建物があります。また事業活動のために多くの製品・部品を購入しています。そのため、どうしても廃棄物などの環境負荷が生じます。

そこで、すべての事業活動において、環境負荷の低減を図るための指針を設けています。それは、電気通信設備、通信機器に対する「グリーン調達ガイドライン」、建物に対する「建物グリーン設計ガイドライン」、研究開発に対する「グリーンR&Dガイドライン」です。

「グリーン調達ガイドライン」については、2002年4月に追補版としてサプライヤ評価ガイドラインを制定し、実施しています。これは取引先の体制・製品について「企業体制評価」と「製品評価」の2つの側面から評価するものです。企業体制評価は企業の環境への取り組み度合いについて評価しており、製品評価については、購入している製品の有害物質含有状況や廃棄・リサイクルに観点を置いた評価を実施しています。なお、LCAなどによる総合評価についても検討をはじめています。

また、私たちは、環境負荷の低い商品の提供を推進するために、環境ラベル「ダイナミックエコ」



「ダイナミックエコ」の主な認定基準  
 法的に製造が禁止されている物質 (PCBなど) を使用していない  
 法的に規制の対象となっている物質 (水銀、カドミウムなど) の使用を抑制している  
 はんだに含まれる鉛の使用を抑制した鉛フリーはんだを採用している  
 PVC (ポリ塩化ビニル) / ハロゲン系難燃材などの使用を抑制している  
 消費電力、待機電力を低減している  
 リサイクル可能な部品を使用している  
 発泡スチロール梱包材の使用を抑制している

ミックエコ」を制定しています。これはISO 14021に準拠したタイプのエコマークで、一定の基準を満たした商品に表示しています。この基準に関しては、より高度な環境対応を目指すために2003年度目途で改訂の準備を進めています。2002年9月現在で6機種種の「ダイナミックエコ」認定機器を発売し、通信機器事業部 環境保護推進プロジェクトが通信機器の環境対応への取り組みに関する功績に対し社長表彰を受けました。

グリーン購入

私たちは、可能な限り環境配慮型商品を購入したいと考えています。そのため、グリーン購入ネットワークに加入し、コピー用紙や文房具などの日常使用している事務用品を購入するときは、グリーン購入ネットワークの商品ガイドラインに準拠したものを購入しています。ちなみに、2001年度は、事務用品297品目中154品目でエコ商品を購入しました。

法規制などの遵守状況とリスクマネジメント

私たちの事業活動は、インフラの整備からサービスの提供に至るまで、実に多くの法令によって規制されています。これらの法令を遵守するだけでなく、環境保全に関する最新情報を収集し、独自の基準をつくり、セルフチェックを行っています。また、さまざまな緊急事態を想定したリスクマネジメントを徹底し、常に最善の取り組みができるよう努めています。リスクマネジメントの1つとして、大規模災害に備えたさまざまな施策を講じ、災害に強い通信サービスの実現を目指しています。

社員の教育と啓発プログラム

項目名	対象	時期	具体的内容
NTT東日本グループ誌「プラザ」	全社員 グループ会社社員	隔月	・自社の環境保全活動に関する最新のトピックスを紹介
NTT東日本TV	全社員	随時	・「プラザ」では地球環境の危機的状況をシリーズで特集
社内向けホームページ	全社員	随時更新	・社内向けホームページでは、環境担当者などへの情報提供を実施
新入社員研修	新入社員	毎年4月	・環境保全の重要性と自社の環境保全活動について教育
NTTグループ 環境保護活動報告書	全社員	毎年	・NTTグループ環境保護活動全般について紹介
NTTグループ環境ビデオ「森と少年」	全社員	2000年6月	・NTTグループ環境保護活動全般について紹介
NTTグループ環境モニタ	全社員 モニタの社員	2000年9月 2001年2月	・社員の環境意識や各種保全施策の認知度を把握するため、アンケートを実施

災害対策に対する主な取り組み

- ・災害用伝言ダイヤル「171」
- ・災害時の公衆電話無料化
- ・110番、119番回線の信頼性向上
- ・衛星通信システム など

社員の教育・啓発と表彰

環境保全活動を推進するためには、社員一人ひとりの環境意識が重要です。そこで、環境担当者だけでなく、NTT東日本全社員やグループ会社社員も対象とした、さまざまなセミナーによる教育・啓発プログラムを実施しています。また、環境保全に関してめざましい成果を上げた施策を対象に社長表彰制度を設け、環境意識のより一層の向上に努めています。

地球環境保護表彰(社長表彰)

- 1999年 ISO 14001をNTT東日本の支店として初めて取得 (神奈川支店)
- 2000年 エコロジー・コミュニティ・プラザによる地域への貢献 (岩手支店)
- 2001年 通信機器の環境対応への取り組みに関する功績 (通信機器事業部 環境保護推進プロジェクト)



通信機器事業部 環境保護推進プロジェクト

2001年度の環境活動に関する外部からの表彰  
 第1回 北海道東北地区キャンパリーへのホームページ教室、ライブ中継などの支援活動に対する感謝状 (ボイスカウト岩手連盟より / 岩手支店 企画部 地球環境保護推進室 現: ISO環境推進担当)

## 2001年度の環境会計の収支が確定しました。コスト以上の効果を得ることができました。

私たちは、1999年度から環境会計を導入しています。

経済活動のために使用する資源、エネルギーなどのインプット面、および廃棄物の排出などのアウトプット面の両面で地球環境への影響を考え、経営と環境の効率化を図り、社会全体の持続可能な発展に貢献しようと考えています。

2001年度の環境活動を総括するNTT東日本環境会計は、環境保全コスト70億円により、実質的経済効果88億円の結果を残すことができました。環境保全コストのうち、ITSや電子マネーなど循環型社会形成に貢献する情報通信技術の開発費用、および低消費電力LSIの開発、クリーンエネルギー技術の開発など事業活動における環境負荷低減

技術の開発費用など、NTT 持株会社 への研究負担金は41億円を計上しました。環境保全のために投資したコストは、確実に活かすことができました。

### 環境会計の考え方

私たちの環境会計は、環境省「環境会計ガイドライン(2002年版)」に準拠しています。この環境会計は、NTT東日本のステークホルダー(利害関係者)の皆さまへ企業が果たすべき報告責任であるアカウンタビリティの一環として公開することを基本としています。また、環境保全に対してどれくらいのコストを投入し、どれくらい環境負荷を削減することができたのかなどを検証し、今後の活動の内部管理資料としても活用しています。

環境会計は、今後も環境経営の効率化および社会全体の持続可能な発展に貢献するための意思決定に役立てていきたいと考えています。

## 環境省「環境会計ガイドライン」に基づく環境会計集計結果を報告します。

### 集計方法

・集計対象範囲：NTT東日本単独

・集計対象期間：2001年4月1日～

2002年3月31日

・環境保全コストは、投資と費用に分けて集計しました。なお、費用には人件費は含まれますが、減価償却費は含んでいません。

NTTの再編(1999年)後、基盤的研究開発は、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータの5社の委託費用で賄い、NTT 持株会社 と各社で意識合わせを行って、NTT 持株会社 研究所で行っています。ここでは、環境関連研究開発のNTT東日本負担分を集計し、別掲しました。

### 1. 環境保全対策に伴うコスト

(単位：百万円)

環境省分類	投資額	費用額	コスト合計
(1)事業エリア内コスト	2,513	3,766	6,279
公害防止コスト(アスベスト除去、PCB使用物品更改)	0	323	323
地球環境保全コスト(省エネ活動、オゾン層保護)	2,504	31	2,535
資源循環コスト(通信設備、建築・土木工事、オフィス廃棄物処理)	9	3,412	3,421
(2)上・下流コスト(電話帳リサイクル、二次電池回収)	0	174	174
(3)管理活動コスト(ISO14001認証取得、環境対策人件費)	0	534	534
(4)社会活動コスト(環境クリーン作戦、エコプラザ運営)	0	4	4
合 計	2,513	4,478	6,991

なお、これ以外に研究開発コストとして、NTT 持株会社 への研究負担金として、41億円を拠出しています。

### 2. 環境保全対策に伴う経済効果

(単位：百万円)

効果の内容	金額
リサイクルにより得られる収入額	985
省エネルギーに伴う費用削減額	926
通信設備類のリユースによる新規購入費用削減額	6,929
合 計	8,840

### 3. 環境保全効果

#### (1)インプット項目

CO <sub>2</sub> 排出量(万t・CO <sub>2</sub> )	1999年度実績 <sup>(3)</sup>	2000年度実績	2001年度実績
電力	53.4	58.1	61.2
油・ガス	4.0	5.5	5.7
社用車	1.14	1.10	0.81
合 計	58.5	64.7	67.7

純正バルブ使用量(万t)	1999年度実績 <sup>(3)</sup>	2000年度実績	2001年度実績
電話帳	3.6	2.7	2.1
電報用紙	0.0234	0.0231	0.0241
事務用紙	0.0477	0.0610	0.0476
合 計	3.67	2.78	2.17

#### (2)アウトプット項目

廃棄物最終処分量(万t)	1999年度実績 <sup>(3)</sup>	2000年度実績	2001年度実績
土木工事	2.3	3.4	1.6
建築工事	1.3	3.0	2.5
通信設備	1.1	0.8	0.7
オフィス内	0.23	0.39	0.33
合 計	4.93	7.59	5.13

#### 売上高

(単位：百万円)

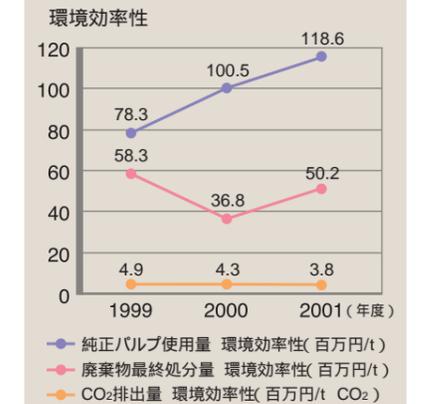
1999年度 <sup>(3)</sup>	2000年度	2001年度
2,154,710	2,794,500	2,573,678

(3)1999年度は、インプット項目およびアウトプット項目は1999年4月～2000年3月(計12ヵ月分)の値です。売上高は1999年7月～2000年3月(計9ヵ月分)の値です。

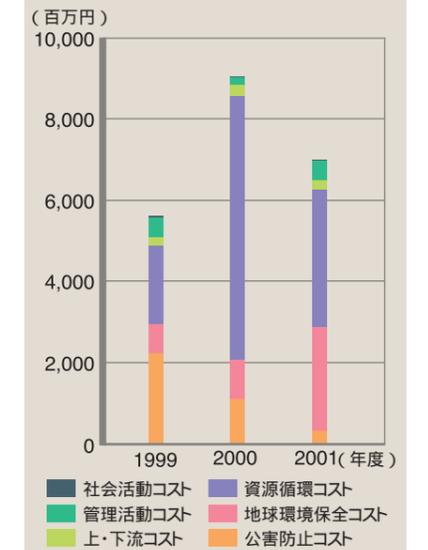
### NTT東日本の環境効率性

NTT東日本の環境効率性(エコ・エフィシエンシー EE値：売上高/環境負荷発生量)は以下の通りです。今後も、このEE値を長期的な指標として活用していきます。

- ・CO<sub>2</sub>排出量の環境効率性は、売上高の減少と、消費電力の大きなIP網設備の増加との影響により低下しています。
- ・純正バルブ使用量の環境効率性は、電話帳の古紙配合率の向上などにより、向上しています。
- ・廃棄物最終処分量の環境効率性については、昨年度はNTT東日本関東病院の建て替えの影響により低下しましたが、今年度は例年並みに戻っています。



### 環境保全コストの推移



1999年度は、NTT再編のため、1999年7月～2000年3月(計9ヵ月分)の会計期間となっています。

### 2001年度 環境会計

コスト	環境保全コスト	環境R&Dコスト (NTT 持株会社 への環境関連研究負担金)
	70億円 ・投資額(25億円) ・費用額(45億円)	41億円 ・社会全体の環境負荷低減技術開発 ・事業活動の環境負荷低減技術開発

### 環境保全対策に伴う経済効果

#### 実質的経済効果

88億円

- ・リサイクル売却益(10億円)
- ・省エネに伴う費用削減額(9億円)
- ・通信設備類のリユースによる新規購入費用削減額(69億円)

#### 仮定的計算を伴う見なし効果<sup>(2)</sup>

- ・事前対応によるリスク回避(法規制の罰金や汚染の回避費用など)
- ・広告宣伝効果

#### 自社の事業活動の環境負荷低減による社会への効果<sup>(1)</sup>

- ・CO<sub>2</sub>排出量(3万t CO<sub>2</sub>)
- ・純正バルブ使用量(0.61万t)
- ・廃棄物最終処分量(2.46万t)
- ・情報通信による社会への貢献  
参考例  
社内研修に衛星遠隔研修を採用したことによるCO<sub>2</sub>排出削減効果(約1,000t CO<sub>2</sub>)

#### お客さまへの効果<sup>(2)</sup>

- ・情報通信による社会への貢献  
参考例  
全国で使用されている約25万台のTV会議によるCO<sub>2</sub>排出削減効果(約60万t CO<sub>2</sub> 推定)

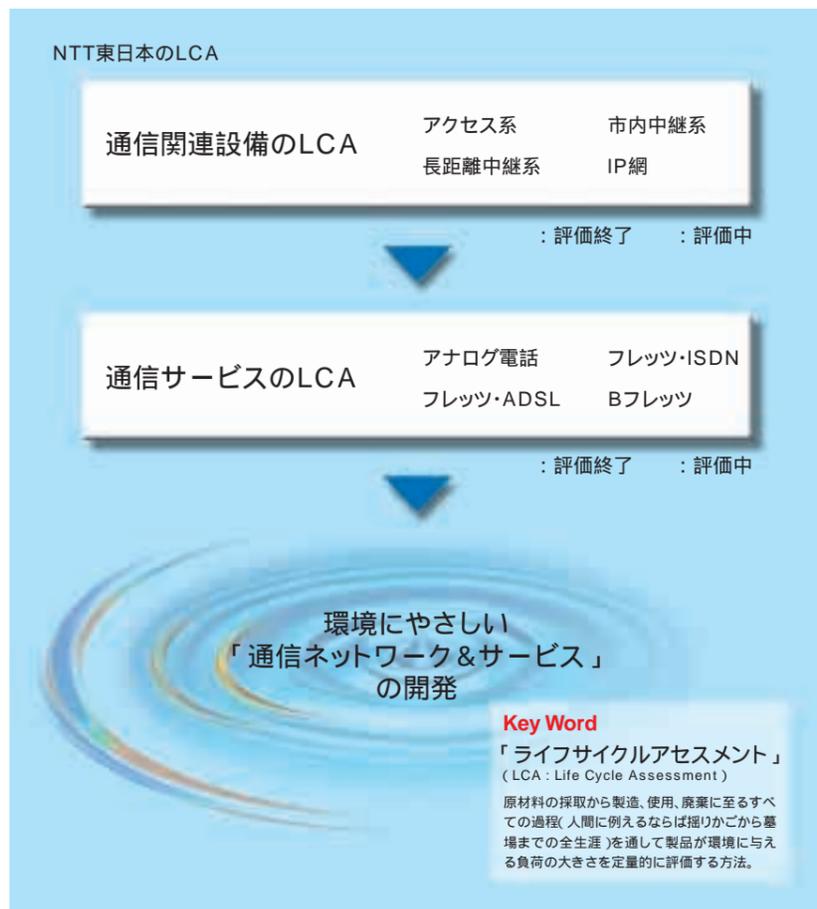
(1) は環境負荷が削減できたことを示します。(2) 白マド部分は将来、集計・公表する予定です。

「IT、ブロードバンドによるあらゆる産業のクリーンな発展に貢献します。環境と経済の両立が私たちの理想です。」

環境と経済の両立を図り、クリーンな技術の開発を追求しています。

環境と経済の両立というテーマを追求していくと、さまざまな問題が浮かび上がってきます。例えば、ITが環境に与える影響として「物流、人の移動の削減」や「省資源」などの正の効果だけでなく「通信関連設備による環境負荷の増大」や「リバウンド効果(高効率化、余暇時間の増加に伴う環境負荷の増大)」などの負の面も生まれます。私たちは現在、NTT環境エネルギー研究所、NTT情報流通基盤総合研究所と協同で「ライフサイクルアセスメント(LCA)手法」を用いて、通信関連設備と通信サービスの正負両面の環境負荷を定量的に把握し、環境

にやさしい通信ネットワークおよびサービスの開発を進めています。 昨年のTV会議システムに続いて、今年は「市内通話のLCA」を行いました。このような大規模な通信網の評価は、世界に先駆けた初めての試みでした。その成果の1つとして、電話機やファクスなどの端末機器における運用時負荷の80%は待機電力であることが分かりました。これを受けて私たちは、さっそく端末機メーカーや電源装置メーカーと待機電力削減の技術の検討を開始しました。また、「ダイナミックエコ」認定基準の見直しも行っています。

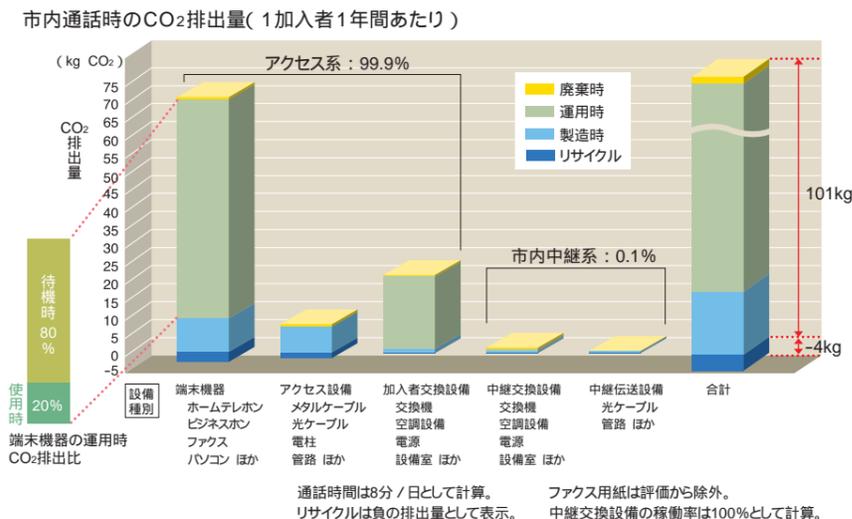


NTT東日本 代表取締役副社長・環境担当役員 森下 俊三

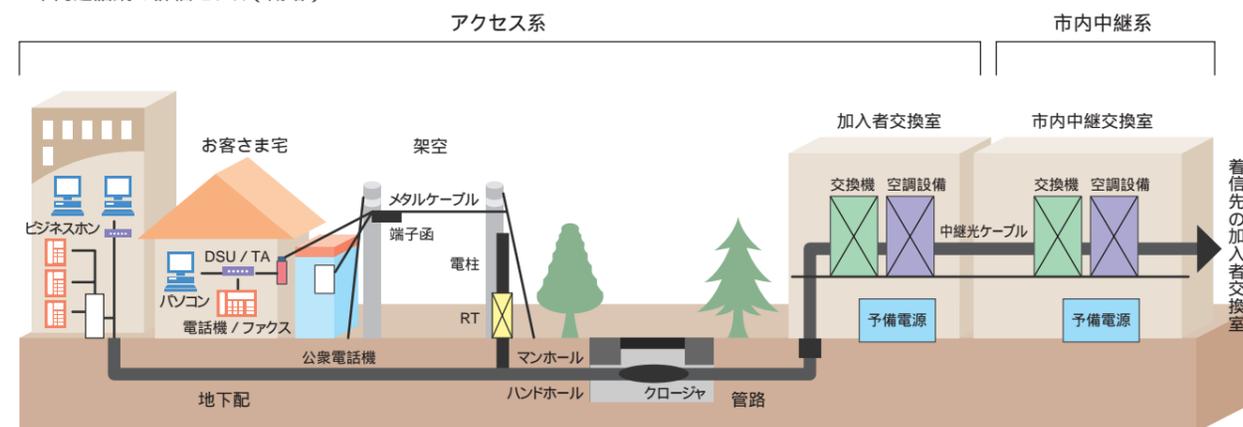
市内通話のLCAで、新しい事実を発見しました。

首都圏の市内通話時(アクセス系と市内中継系を使用)の環境負荷をCO<sub>2</sub>排出量に換算して求めました。その結果、端末機器の運用時負荷は80%が待機電力であり、待機電力削減の重要性が分かったほか、お客さま宅から加入者交換設備までの「アクセス系」の環境負荷が99.9%と大部分を占め、「市内中継系」は0.1%と非常に小さいことが分かりました。

右のグラフでリサイクルによって削減されるCO<sub>2</sub>排出量は「負の排出量」として表示しています。



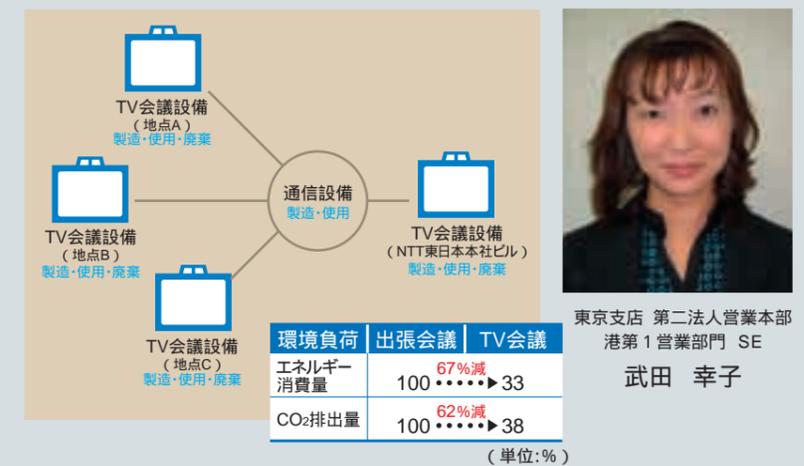
市内通話網の評価モデル(概略)



アクセス系は首都圏1万加入者あたりの設備量を1加入者あたりに換算してモデル化。市内中継系は東京ZA区域内をモデル化。

TV会議のLCAは今...

昨年の「NTT東日本 環境報告書 2001」で、TV会議では出張会議に比べてエネルギー消費量は33%、CO<sub>2</sub>排出量は38%と、ともに60%以上も削減できるという結果が報告されましたが、東京支店港第1営業部門ではお客さまに提案するTV会議システムの環境負荷低減効果を事前にLCAによって試算し、お客さまへお渡しする提案書に盛り込むなど活用しています。お客さまからは、「一般論ではなく、実際に導入を検討しているTV会議システムがどの程度環境にやさしいのか数値で分かるのはすばらしい」との評価をいただいています。

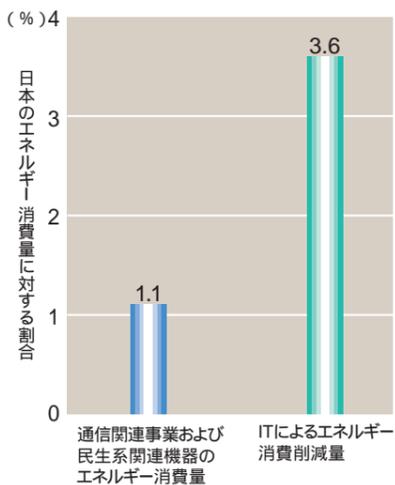


環境のためにIT・ブロードバンドの  
拡張、拡大に努めています。

ITの普及は、私たちに1つの確かな希望の道を照らし出しています。それを裏付けるのが、1990年代の後半にアメリカで観測された「GDPあたりのエネルギー消費量を削減しながらも経済成長を維持した」という事実です。これは、環境と経済の両立という課題に対するITの可能性を示すものにほかなりません。日本でも、デジタルネットワーク化が進展し、ブロードバンドの常時接続が普及すると、確かにその分消費エネルギーが増大し、2010年度には総エネルギーの1.1%に相当するだろうと試算されています。

しかし一方、電子商取引、物質の電子情報化、生産流通の管理、テレワーク・遠隔会議・遠隔管理、高度道路交通システム(ITS)などのITによる効率化によって、2010年度には総エネルギー消費を3.6%削減できるといわれています。ITやブロードバンドを使用することで増加するエネルギー消費量に対し、節約できるエネルギー量の方が上回るようになります。つまり、私たちNTT東日本の情報通信サービスは、より便利で快適な生活を実現しながら、同時に地球環境に対する負荷も削減できるということを意味しています。

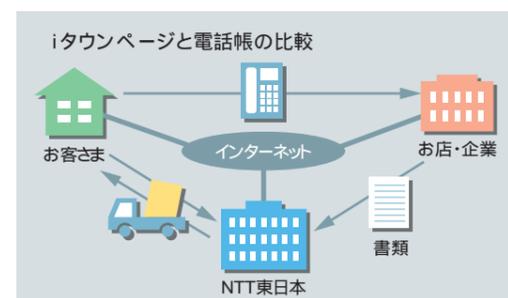
ITによるエネルギー消費と削減効果  
(2010年度予測)



iタウンページ

ITによる環境保全の例として、最も直接的で分かりやすいのが、iタウンページです。NTTグループがお取り扱いしている紙媒体の電話帳である「iタウンページ」に掲載されている全国1,100万件の企業・店舗情報をインターネットで検索できるサービスです。これによって、紙資源や消費エネルギーを大幅に削減することができます。

このサービスは1996年に試行され、1998年に本格サービスを開始し、2000年7月にリニューアルし、高い効果を追求しています。



「iタウンページ」のホームページ

ビリングサービス

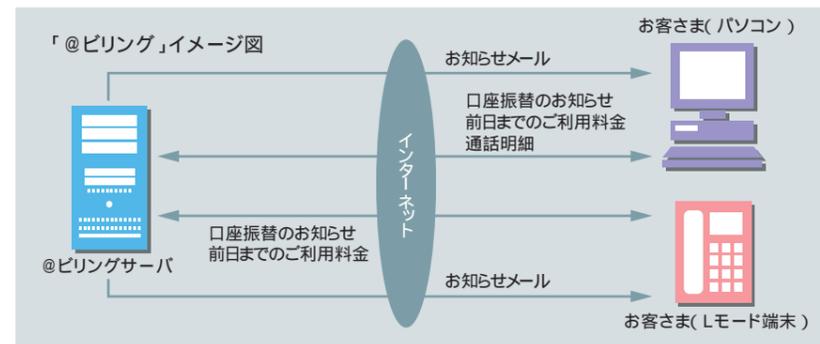
「磁気媒体提供」、「B-EDI」ともに企業などの複数電話回線をご利用のお客さま向けサービスです。「磁気媒体提供」サービスでは、FD、CD、MOなどの磁気媒体で、「B-EDI」ではINS 64回線を経由して、料金請求情報を紙のご案内に替えてお客さまのパソコンにデータをダウンロードするサービスです。また、無料で提供するビリング集計・管理ツールにより通信コストや利用状況を管理・分析することができ、お客さまの経理事務の省力化に役立ちます。

@ビリングは、個人ユーザなどの単独回線をご利用のお客さま向けサービスです。電話料金を口座振替でお支払いいただいているお客さまからのお申し込みにより、料金請求情報などを紙のご案内に替えてパソコンやLモード端末でお知らせするサービスです。このような取り組みによって、請求書や封筒の紙資源や消費エネルギーの削減に努めています。

B-EDI・磁気媒体と紙請求書の比較



「@ビリング」イメージ図



衛星遠隔研修システム(STARTs)

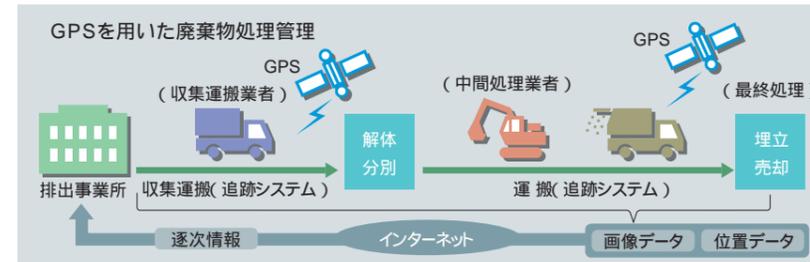
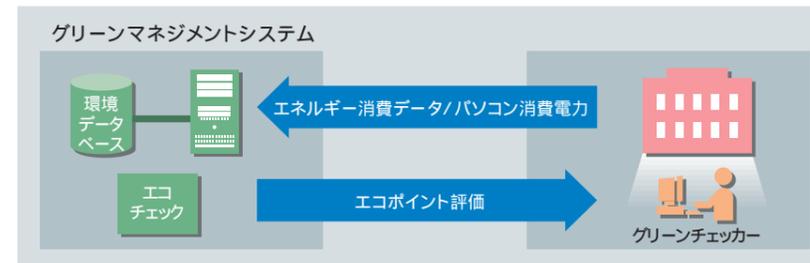
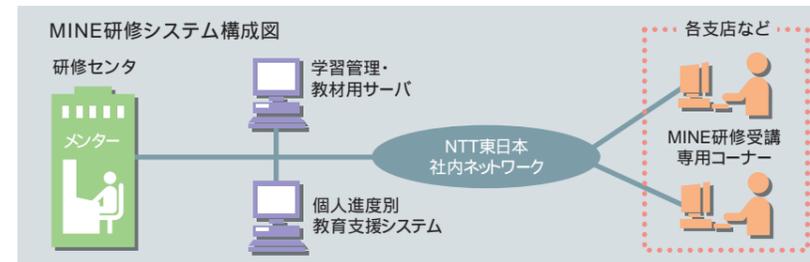
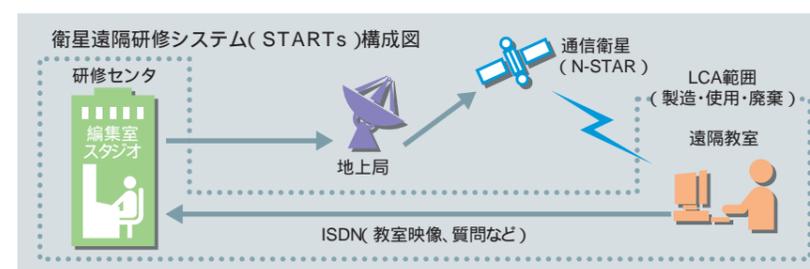
私たちは、社員研修のツールとして、衛星遠隔研修システムを導入しています。このシステムは、講師の端末からすべての受講生の端末に教材データが同報で送られ、同時に講師の姿を受講生がいる教室の大画面に写し出すことができます。すでに、東日本全域で23ロケーション41教室に設置され、毎年1万人以上が受講しています。

このシステムは、大幅にCO2排出量を削減できます。これも、私たちの環境関連開発の成果であると自負しています。

LCA結果

環境負荷	集合研修	衛星遠隔研修
CO2排出量	100	16 (84%減)

(単位: %)



MINE (e-ラーニング)

MINEは、Webをベースに時間や場所の制約を克服するばかりか、時間やコストの消費を最小限に抑えることを可能にした、新しい社内研修システムです。

Webを利用した従来の研修制度との最も大きな違いは、「メンター」と呼ばれるインストラクタが研修生個々の学習進捗状況をリアルタイムで把握し、研修生からの問い合わせに対してリアルタイムで回答する機能を持っていることです。こうしたインタラクティブなやりとりによって、マンツーマン研修と同様の状況をつくり出すことができます。なお、2001年度は18コース・90クラス・2,700名が参加しました。2002年度は20コース・94クラス・3,800名の参加を予定しています。

グリーンマネジメントシステム

オフィスの照明、空調、OA機器の電力消費量や個人のパソコンの電力消費量などを検出する、ITを活用した環境負荷モニターです。NTT東日本本社ビルには2000年10月より導入されており、パソコンの消費電力の7%が削減できることを実証しています。

GPSを用いた廃棄物処理管理

撤去通信設備などの産業廃棄物の運搬経路、処理状況をGPSとデジタル画像により監視・確認し、より適正・適法な処理の徹底に努めています。

主な環境関連研究開発例

私たちNTT東日本は、循環型社会の形成に貢献するためにさまざまな研究開発を進めています。その1つの大きなテーマが、最新の情報流通技術を活用したサービスや生活

様式の提案による環境負荷の低減であり、もう一つは事業運営に伴うエネルギーや廃棄物問題を解決することです。

基盤研究はNTT 持株会社 研究所で、応用研究はNTT東日本でを行っています。

主な環境関連研究開発例

項目	ITの循環型社会形成への貢献		事業活動に伴う環境負荷の低減	
	環境情報ネットワーク	環境にやさしい生活様式	エネルギー(TPR)	廃棄物
具体的内容	環境情報流通システム 各種センサ NOx SOx 水質 花粉	ITS 電子商取引 テレワーク 衛星遠隔研修システム(STARTs) MINE(e-ラーニング) 通信LCA	クリーンエネルギー 太陽光発電 燃料電池 通信用高密度電池 低消費電力LSI グリーンマネジメントシステム(エネルギーモニタリング)	光ファイバリサイクル プラスチックのリサイクル PCB無害化処理 環境にやさしい梱包材 電柱・ケーブル延命化対策

自ら行う環境保全活動にとどまらず、地域社会の環境活動に積極的に貢献していきたいと考えています。  
インターネット環境やTV会議システムの提供、  
マルチメディアを利用するための技術指導などを通して、地球の環境保全活動に貢献しています。

その1つの大きな柱が、「エコロジー・コミュニティ・プラザ」です。

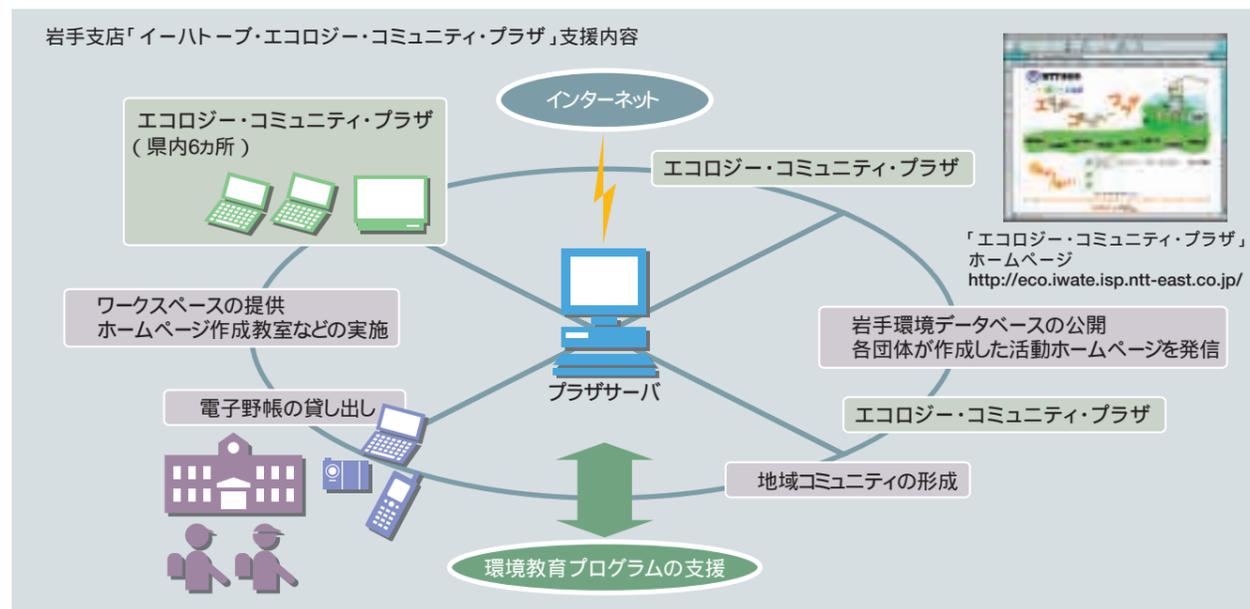
**岩手支店「イーハートブ・エコロジー・コミュニティ・プラザ」は、地域のさまざまな環境教育を支援しています。**

「イーハートブ・エコロジー・コミュニティ・プラザ」の役割を一言で言えば、「場所」と「IT環境」と「情報通信技術」の提供です。

今年(2002年)で3年目ですが、その間に  
行った環境教育に関する支援活動のなかから  
いくつか紹介します。

岩手県、国連大学、NTTによる共同プロジェクト「みんなで作ろう!ふるさと桜前線」  
には、青森・岩手県内の小中学校、養護学校  
など127校の子どもたちが参加(2001年度)  
し、桜の開花時期などをインターネットや  
ファクスで送ってもらい、それを地図上に  
マッピングしてホームページで公開しました。

2001年10月に開催した「いわて大環境祭21」  
では、いわて情報ハイウェイを介したTV会議  
で感動を共有する交流授業「風と生命のワー  
クショップ」を行いました。これは、子どもたち  
が耳を傾けてキャッチした風のこぼれや、自然  
の音などの体験を声や体を使って表現し、遠  
隔地にいる子どもたちに伝えるものです。子  
どもたちをはじめ、多くの人に好評を博しま  
した。ほかにもTV会議による交流授業は、滋  
賀県と岩手県の小学校の間で計4回実施して  
います。



プラザは、活動の打ち合わせなどに自由に使えるほか、  
プラザ内に設置されているインターネット環境やTV会議  
システムを利用できます。  
プラザ内のスペースや、IT環境の利用を通して、各団体  
相互の交流を支援し、地域の環境活動のコーディネ  
ーターとなる人材を育成し、ヒューマン・エコロジー・ネ  
ットワークの構築を推進します。  
地域の団体などが行う環境教育の実施・運営の現場に出  
かけ、通信設備などの側面から支援します。  
岩手県内の環境情報をデータベース化し、広く県内外へ  
提供しています。  
環境教育に取り組む団体の情報発信を支援するため、イ  
ンターネット教室、ホームページ作成教室などを行います。

「イーハートブ・エコロジー・コミュニティ・プラザ」は、2000年5月にオープンしました。

岩手支店「イーハートブ・エコロジー・コミュニティ・プラザ」活動実施状況 (2001年度)

日付	実施項目	実施概要
2001年 4/5~5/31	みんなで作ろう! ふるさと桜前線	岩手県、国連大学、NTTによる共同プロジェクトにおいて、環境教育事業の一環として実施。青森・岩手県内の多くの学校の参加のもとに身近な「桜」をテーマに開花時期などを調べ、子どもたちみんなの協力によりふるさとの桜前線を作るなどを通して、環境学習に役立てるもの。
2001年 7/28~29	いわてこども エコクラブ交流会	いわてこどもエコクラブネットワーク構築事業の一環として、県が主催した「いわてこどもエコクラブ交流会」の事務局として県に協力。
2001年 8/1~5	北海道・東北ブロック カンパニー	「北海道・東北ブロックカンパニー」において、インターネットライブ中継、ホームページ作成教室(パソコン体験プログラム) 広報者支援を実施。
2001年 9/7~9	北東北子ども 環境ミーティングin秋田	「北東北子ども環境ミーティングin秋田」が秋田県の森吉町で開催され、それに岩手県のスタッフとして参加し、参加者のサポートおよび活動風景の取材を実施。
2001年 10/6~8	いわて大環境祭21	「いわて大環境祭21」において、NTTグループの環境活動を展示するとともに「風と生命のワークショップ」を開催し、スタッフとして対応。環境フォトコンテストを実施するため、ホームページを9/10に開設して応募を開始。
2001年 6/26、9/19、 11/21、 2002年 3/5	滋賀 岩手交流授業	滋賀県の速野小と岩手県の付属小、滋賀県の老蘇小と岩手県の田河津小とのTV会議による交流授業を実施。機材の貸し出し・運営をサポート。速野小と付属小は6/26、11/21の2回、老蘇小と田河津小は9/19、3/5の2回、計4回実施。
2002年 1/11	情報の共有化に向けた ワークショップ	「情報の共有化に向けたワークショップ」を開催。盛岡、宮古、一関、久慈の4会場をいわて情報ハイウェイを介してTV会議で実施。

**岩手県・山形村立日野沢小学校が  
取り組む「ハナカジカ」の  
保護活動を、  
ITで支援しています。**

岩手県の東北に位置する山形村立日野沢  
小学校の子どもたちは、ハナカジカの飼育・  
保護活動に取り組んでいます。

全校生徒が13人という日野沢小学校です  
が、その山深い自然に恵まれた山村でも、川  
の汚れや不法投棄、木の伐採などの環境の  
変化で水生生物が減少しつつあります。ハナ  
カジカもその1つで、北海道と北東北の一部  
の川の上流にしか見られない非常に希少な  
淡水魚です。環境省のレッドデータブックに  
も「絶滅の恐れがある地域個体群」として掲  
載されています。

日野沢小学校の子どもたちがハナカジカ  
の保護活動を始めたのは1995年で、1998年  
に初めて人工ふ化に成功しました。その間、  
夏の水温管理には夜中に何度も氷持参で学  
校へ訪れるなど、最初は困難の連続だった  
といえます。2001年には、活動母体の森林  
愛護少年団育成会の配慮で水温度管理のクー  
ラーを導入し、パソコンやデジタルカメラ  
の活用も始めました。年間を通じた活動は、  
春に近くの清流で採卵を行い、稚魚が1.5~  
2cmに成長する7月に放流し、5月と秋に  
放流したハナカジカの個体調査を行います。  
網を手に沢の清流に入り、採集したハナカ  
ジカの体長を測定し、数を記録し、他の水生  
生物についても同様の記録を取ります。

この子どもたちと先生が一丸となって取り  
組んでいる環境保護活動を側面から支えてい  
るのが、マルチメディア機器です。子どもたち  
は、ハナカジカの生育過程や稚魚の様子をパ  
ソコンに入力し、デジタルカメラで撮影した画  
像を取り込み、インターネット上に公開します。

2001年7月に山形市で開かれた「ハナカ  
ジカ子どもサミット」でも、その成果を披露  
し、適切な発表に参加者も感心しきりでした。

「イーハートブ・エコロジー・コミュニティ・プラ  
ザ」は、マイクロスコーブを利用しての観察や、  
ホームページの作り方を指導するなど、日  
野沢小学校の活動を側面から支援してい  
ます。また、マイクロスコーブを使った水  
生生物調査の支援を岩手県内の小学  
校15~16校に対して行っています。



岩手県山形村立  
日野沢小学校

日野沢小学校 千田校長先生



岩泉町立  
岩泉小学校



日野沢小学校ホームページ  
<http://www4.ocn.ne.jp/~hinonawa/>



**青森支店「エコロジー・コミュニティ・プラザ」**

岩手支店に続き、青森支店でも  
2001年1月に「エコロジー・コミュ  
ニティ・プラザ」をインターネット  
上に開設しました。小・中・高校が  
環境活動を行う際の支援や、廃品  
を利用したロボットづくりを競う  
「ロボコン大会」をライブ中継する  
など、環境教育を中心とした地域  
の支援活動を展開しています。



<http://www.ntt-east.co.jp/aomori/e3aomori/eco-plaza/>

私たちNTT東日本では、温暖化、紙資源、廃棄物など事業活動に伴って発生する環境負荷のなかでも特に影響の大きいものについては、企業責任として徹底して削減する努力をしています。同時に、情報通信の環境保護への利用や社会支援なども含めた幅広い分野にわたって環境保護プログラムを設定し、それぞれの年間計画と目標値の達成を目指して日夜努力を重ねています。

企業責任の遂行プログラム	基本プログラム	実行管理項目	詳細プログラム	主管部門	管理指標	2001年度目標	2001年度実績	2002年度目標
	温暖化対策	CO <sub>2</sub> 排出量(万t CO <sub>2</sub> )を2010年以降1998年レベルの30%削減する(40.26万t CO <sub>2</sub> )	電力 ガス・燃料 社用車	Total Power Revolution( TPR )運動の推進 ガス、燃料の使用量の節減 自動車からのCO <sub>2</sub> 排出量の削減	設備部 総務部 不動産企画室 技術部 環境対策室	CO <sub>2</sub> 排出量 CO <sub>2</sub> 排出量 CO <sub>2</sub> 排出量	62.0万t CO <sub>2</sub> 2.75万t CO <sub>2</sub> 1.06万t CO <sub>2</sub>	61.2万t CO <sub>2</sub> 5.7万t CO <sub>2</sub> 0.81万t CO <sub>2</sub>
紙資源対策	純正バルブ総使用量(万t)を2010年以降1998年レベルとする(4.078万t)	電話帳 電報用紙 事務用紙	電話帳における紙使用削減・再生紙の利用促進 電報用紙の削減 事務用紙の削減	営業推進部 電報事業部 総務部	純正バルブ使用量 純正バルブ使用量 純正バルブ使用量	2.7万t 345t 468t	2.1万t 241t 476t	2.1万t 345t 468t
廃棄物対策	廃棄量(万t)を2010年以降1998年レベルの50%削減する(2.61万t)	土木工事 建築工事 撤去通信設備 オフィス内	土木工事関連産業廃棄物の削減と適正処理 建築工事関連産業廃棄物の削減と適正処理 撤去通信設備の削減と適正処理 オフィス内廃棄物の削減と適正処理	設備部 総務部 不動産企画室 資材調達センタ 総務部	土木工事廃棄物廃棄量/リサイクル率 土木工事発生土廃棄量/リサイクル率 建築工事廃棄物廃棄量/リサイクル率 建築工事発生土廃棄量/リサイクル率 撤去通信設備廃棄量/リサイクル率 オフィス内廃棄物廃棄量	2.7万t / - - / - 1.5万t / 80% 0万t / 100% 0.7万t / - 0.23万t	1.6万t / 59.6% 17.1万t / 29.6% 2.5万t / 80.7% 0万t / 100% 0.7万t / 93% 0.33万t	1.3万t / - - / - 1.5万t / 80% 0万t / 100% 0.65万t / - 0.23万t
			グリーン調達の推進 専用橋・橋梁添架管路耐火防護用アスベストの更改と適正処理 PCB使用物品の適正保管 建築用吹き付けアスベストの更改と適正処理 通信機器等の電池のリサイクル 商品包装の環境負荷低減素材利用促進 通信機器関係物品の産業廃棄物の削減と適正処理 医療廃棄物の削減と適正処理	資材調達センタ 設備部 総務部 不動産企画室 総務部 不動産企画室 通信機器事業部 通信機器事業部 通信機器事業部 医療・健康管理センタ	事務用品におけるエコ商品の購入品目の割合 アスベスト撤去量 二次電池回収率 発泡スチロール使用量 通信機器関係物品処分量 医療廃棄物排出量	51.9%(154/297品目) 3橋 40%以上 16t以下 5.4t 1,731t	51.9%(154/297品目) 2.6t(2橋) 40.0% 12t 0t 1,851t	70% 0橋 45% 13t以下 5.4t 1,800t
オゾン層保護対策			消火設備用特定ハロンの廃止 空調機用特定フロンへの廃止	総務部 不動産企画室 総務部 不動産企画室	代替ハロンを使用した消火設備の導入ビル 特定フロンを使用したターボ冷凍機の撤去数	9ビル 対策完了	0ビル 対策完了	5ビル
情報通信の環境保護への利用			環境にやさしい電気通信端末技術の開発・提供 情報通信を利用した環境エネルギービジネス創出 「不用品リサイクル実験システム」の開発	通信機器事業部 法人営業本部	「ダイナミックエコ」認定機器の商品化 グリーンマネジメントシステム (ITを活用した環境負荷モニタ)の開発		2カテゴリ・4機種 NTT東日本本社ビルで継続運用 支店にも導入	4カテゴリ・30機種以上
環境マネジメント・社会支援貢献プログラム			地域社会への貢献(エコロジー・コミュニティ・プラザなど) ISO14001認証取得の推進 グループ会社への啓発活動	技術部 環境対策室 技術部 環境対策室 企画部	ISO 14001 認証取得支店(全17支店)	3支店	1支店(計5支店)	5支店(計10支店)
							継続実施 「環境コンサル等支援協力プロジェクト」などによる啓発活動の継続実施	

私たちが消費する電力は、そのほとんどが通信設備や通信機械室空調などの情報通信サービスによるものですが、年間17億kWhにのぼり、全国の年間電力販売量の0.2%を占めています。この電力の削減に最大の努力を注ぐことはもちろん、燃料や社用車によるCO<sub>2</sub>の排出抑制にもできる限りの対策を講じています。

NTTグループ、研究所が一体となって推進するトータルパワー改革(TPR)運動

私たちは、従来からさまざまな省エネ運動に取り組み、発展させてきました。例えば、オフィス内の無駄な電灯を消すなどの身近な工夫に取り組んだ「Save Power運動」、旧NTT時代の1987年から始められ、やがて、電力消費構造の7割を占める通信設備にも拡大した「Super Save Power運動」に発展させました。

さらに、ISDN化、光化などによる情報流通社会の進展に伴う電力消費量の急激な伸びに対応するために、1997年からは通信回線設備の研究開発段階から取り組む「TPR(Total Power Revolution、トータルパワー改革)運動」を開始させました。

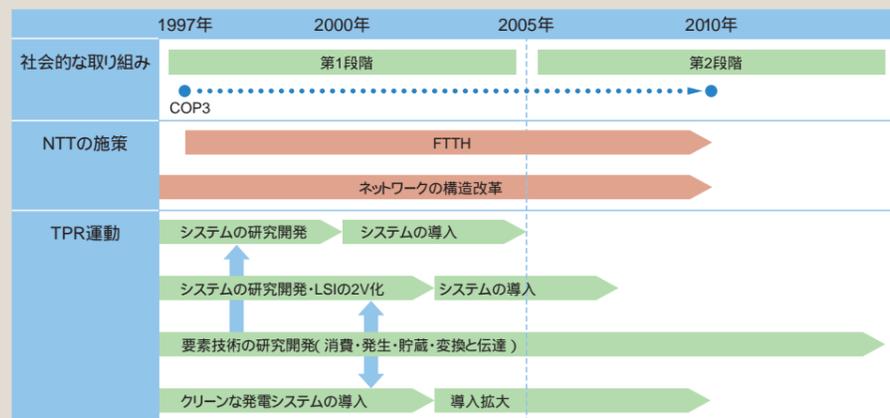
TPR運動は、NTTグループ、研究所が一体となって取り組んでいるもので、1998年に発表した「2010年に向けた電力エネルギー削減ビジョン」の実現を目指しています。

ちなみに、2001年度の電力購入量は、IP関連機器などの設備増加によって1.4億kWhの増加となりましたが、TPR運動によって0.7億kWhとなり、0.7億kWh、2.5万t-CO<sub>2</sub>の増加という結果を実現させています。

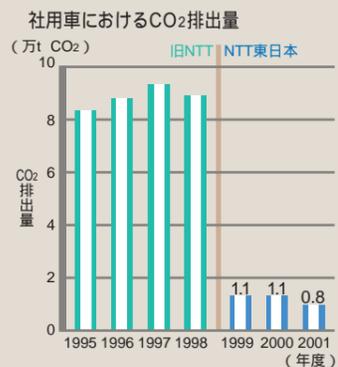
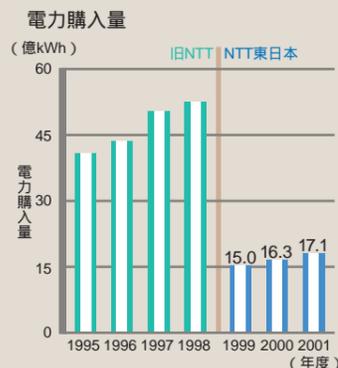
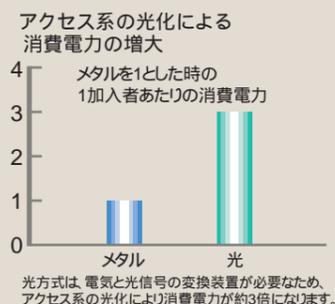
2010年度に向けた電力エネルギー削減ビジョン

- 第1ステップ  
2005年度までに低消費電力化したLSIなどの素子・部品開発に取り組みます。
- 第2ステップ  
2005年度より2010年度までに、第1ステップでの成果を組み込んだ通信設備の効率的導入を図ります。自家発電による自給率を現在の1.3%から、2005年度には10%に、2010年度には30%までの向上などに取り組めます。

TPR運動の展開



NTT東日本における「TPR運動」の取り組み状況



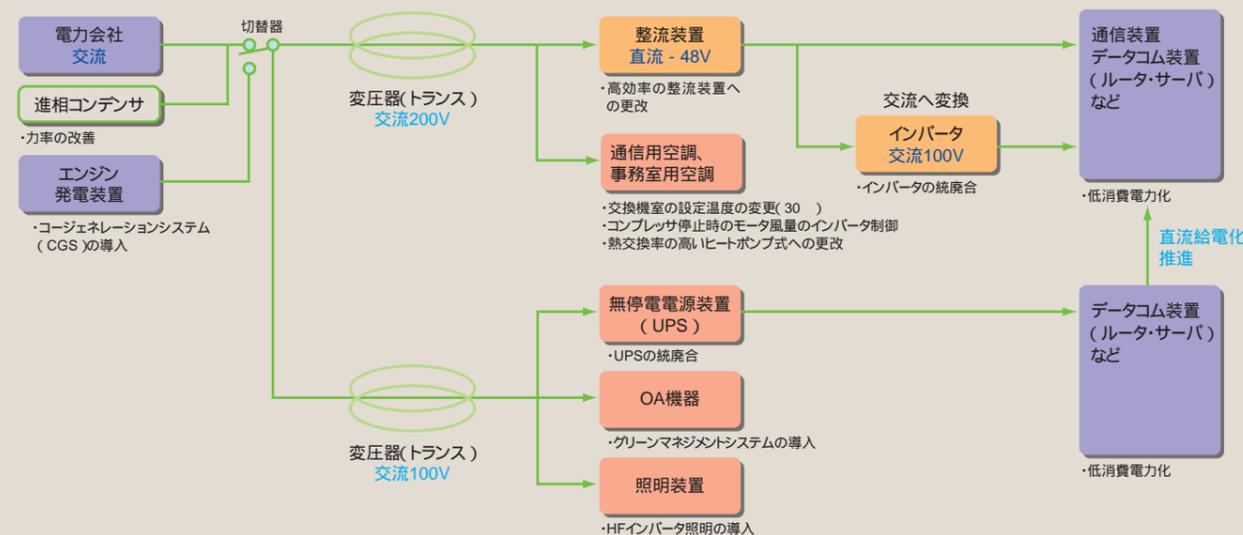
通信設備の低消費電力化

電力エネルギーは、その動作電圧の2乗に比例します。そのため、図のように、LSIの低電圧化によって通信設備の電力エネルギーの削減に大きく貢献できます。

NTT 持株会社 研究所で、SIMOX基盤技術やMT-CMOS回路技術を組み合わせ、LSIの低電圧化に取り組んでいます。



通信設備の導入、電源設備の保守・運用での主なエネルギー削減施策



電力のクリーンな発電システムの導入、自給率の向上

現在、太陽光発電が9カ所、燃料電池式CGSが1カ所、エンジン式CGSが5カ所設置されており、電力の自給率を高めるとともにCO<sub>2</sub>の発生を抑制しています。これらによって、自給率は1.3%、CO<sub>2</sub>削減量は840t-CO<sub>2</sub>という成果を上げました。



	発電量	設置数	設置場所
太陽光発電	547,948kWh	9カ所	釧路黒金ビル、秋田大湯ビル、群馬支店ビル、川越仲町ビル、市川中山ビル、NTT東日本研修センター、横浜戸塚ビル、松本村井ビル、川岸ビル
燃料電池式CGS	1,629,263kWh	1カ所	NTT東日本研修センター
エンジン式CGS	21,171,588kWh	5カ所	苫小牧ビル、仙台榴ヶ岡ビル、浦和常盤ビル、NTT東日本本社ビル、NTT東日本関東病院

すべての古電話帳を新しい電話帳に完全循環させる「クローズドループリサイクル」をはじめ、電報台紙や請求書への古紙の配合率を高めたり、紙を使わない電報台紙を開発したり、そのほかさまざまな取り組みによって紙資源使用量の削減を実施しています。

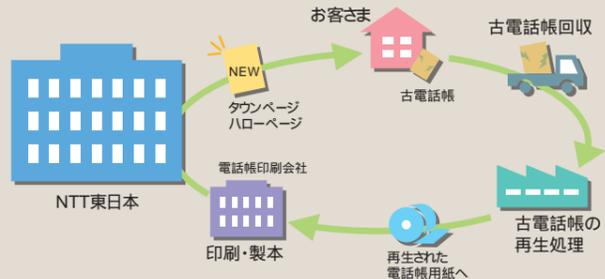
通信設備の撤去や、建物・土木工事など、事業活動に伴って排出される大量の廃棄物については、できる限りリユース、リサイクルに努めています。また、最終処分に回さざるを得ないものについては、法規制を遵守して適正処理を徹底しています。

電話帳の紙資源の削減

クローズドループリサイクル

NTT東日本では、年間5,900万部の電話帳を発行してきました。この膨大な使用量を削減するために、すべての古電話帳を新しい電話帳に再生するという完全循環型の「電話帳クローズドループリサイクル」を実施しています。

クローズドループリサイクルシステム



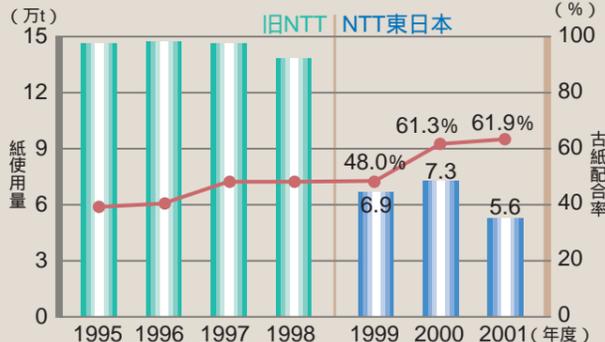
「ハローページ個人名編」の希望者制

「ハローページ個人名編」については、無駄な紙資源の使用を省くため、希望者のみに配布するようにしました。

グリーン購入の推進

電話帳には、紙のほかに糊、インクといったものも使われています。それらの成分の環境影響を厳しく精査するため、製造時における使用化学物質調査、有害物質含有試験、焼却時における燃焼発生調査などさまざまな調査にも取り組んでいます。これらをもとに、環境負荷の低いリサイクル方法についても検討しています。

電話帳の紙使用量と古紙配合率

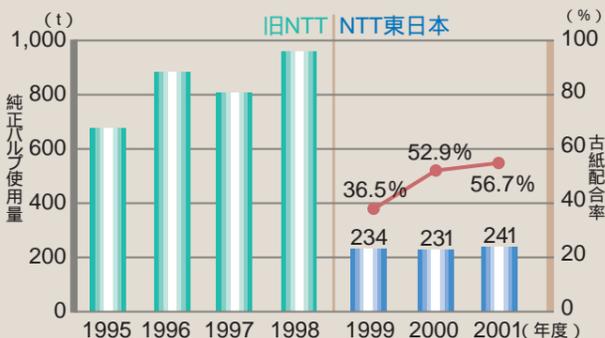


「iタウンページ」のホームページ <http://itp.ne.jp/>

電報に対する取り組み

電報台紙については、台紙メーカーと協力し、古紙の配合を促進し、新たな台紙開発の段階から心材などを古紙100%とし、台紙全体でも古紙配合率を40%以上にしています。

電報の純正パルプ使用量



また、紙以外の素材による台紙を開発し、1997年度から順次発表してきた新素材の電報台紙「キティちゃんDENPO」「ドラえもんDENPO」「くまのプーさんDENPO」「ミッキーマウスDENPO」など、電報をこれまでのメッセージペーパーにとどめず、思い出の品として保存する「後利用」の工夫など、環境全体への配慮をしています。



くまのプーさんDENPO

請求書に対する取り組み

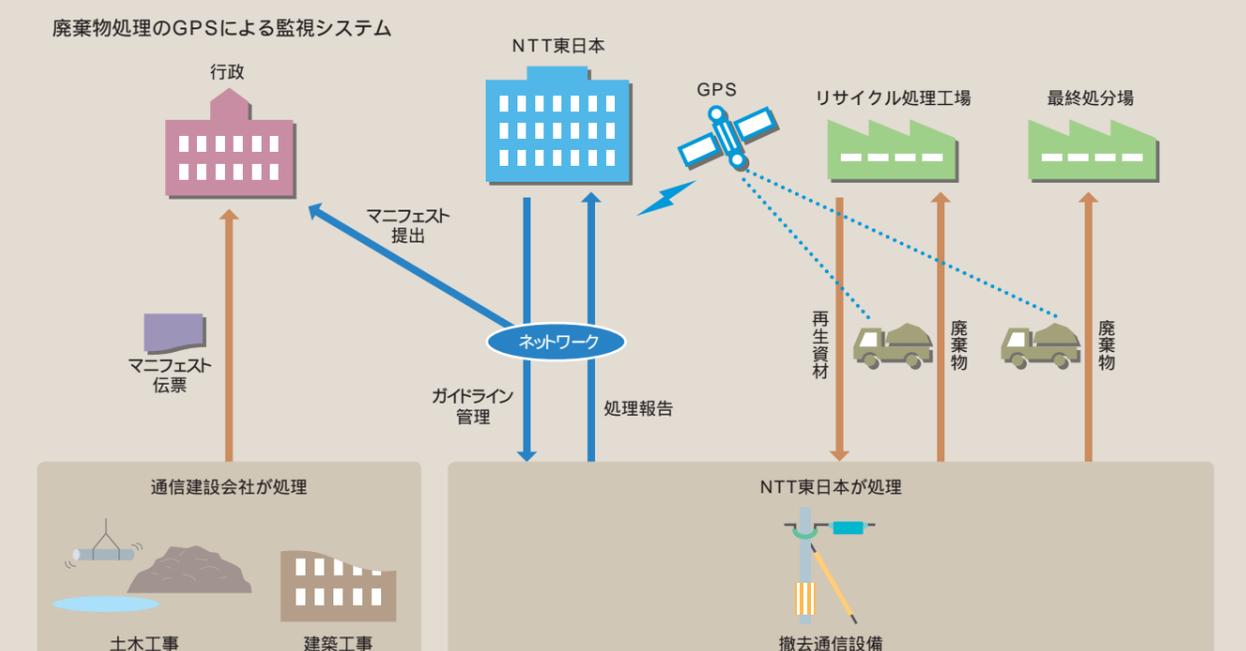
請求書類や封筒などに使用する紙の総使用量は、年間で5,000tにのぼります。純正パルプの使用量を削減し、古紙配合率を高めることで紙資源の保護に努め、現在の配合率は請求書・事前案内書が50%、封筒については40%となっています。

企業などの複数電話回線のお客さまには、請求書を1枚に合算したり、明細内訳などの料金請求情報を磁気媒体、B-EDIで提供することや、個人など単独回線のお客さまには、@ビリングで提供できるようにすることで請求書や封筒そのものの削減に取り組んでいます。

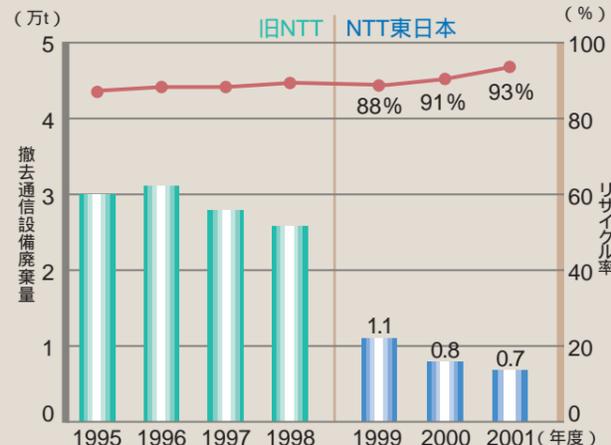
撤去通信設備のリサイクル・適正処理

NTT東日本では、2001年度に11万tの撤去通信設備を排出しました。さまざまな通信設備の更改に伴って排出されるものですが、量的にも環境影響が大きいので、適正な廃棄処理を行うだけでなく、Reduce(発生抑制) Reuse(再使用) Recycle(再生利用)の3Rに努め、廃棄量を0.7万tまでに抑えています。ゼロエミッションの達成に向けて、現在90%以上のリサイクルを行い、さらに取り組みを強化していきます。

また、法律により排出事業者が発行を義務づけられている産業廃棄物管理票(マニフェスト伝票)を電子化し、2000年8月から首都圏エリアで、2001年7月から北海道、東北エリアに導入しました。さらにGPSとデジタル画像により産業廃棄物の運搬経路や処理状況をインターネットを通して確認することにより、不法投棄の防止や適正・適法処理の徹底を図っています。



撤去通信設備廃棄量とリサイクル率



二次電池のリサイクル

コードレスホンなどに組み込まれた二次電池については、グループ会社と連携し、回収・リサイクルすることで資源の有効利用をしています。2001年度は22.5万個(回収率40%)の二次電池を回収しました。2002年度は回収率45%を目標に、さらにリサイクル率を高める取り組みを推進していきます。

二次電池リサイクルの取り組み

二次電池をお買い上げのお客さまへ商品を送付する際に、使用済み二次電池の回収用後納郵便封筒を同封  
グループ社内へのリサイクルBOXの設置  
社内各部門へ、電池回収をPRしたパンフレットの配付



リサイクルBOX

PCBやアスベストなどの人体に有害な物質や、特定フロンや特定ハロンなどのオゾン層を破壊する物質については、保管・処理に細心の注意を払うとともに、それらの削減に努めています。

私たちNTT東日本は、可能な限りの環境保全活動を行うことはもちろん、それらの情報を積極的に公開していくことが重要だと考えています。また、地域住民の方々と協力して行っているさまざまな環境保全活動は、何よりも継続性が大事だと考えています。

PCBの保管・無害化処理

PCB保管量は、使用中のものも含め16tあります。また、その全量を処理するために相当な時間もかかります。そこで、保管施設が持たなければならない性能、保管方法などについて定めたガイドラインを策定し、適正な保管管理の徹底を図っています。

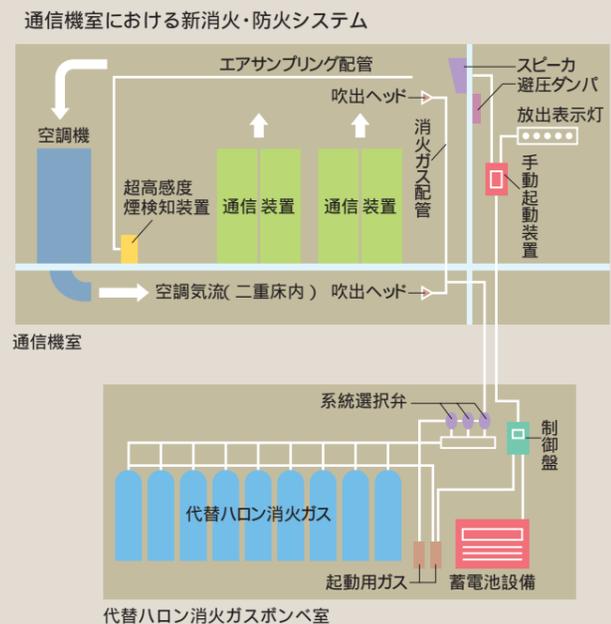


PCB保管倉庫

オゾン層保護対策

私たちは、2000年度をもって、特定フロン(CFC)を使用していたターボ冷凍機のすべての更改を完了しました。

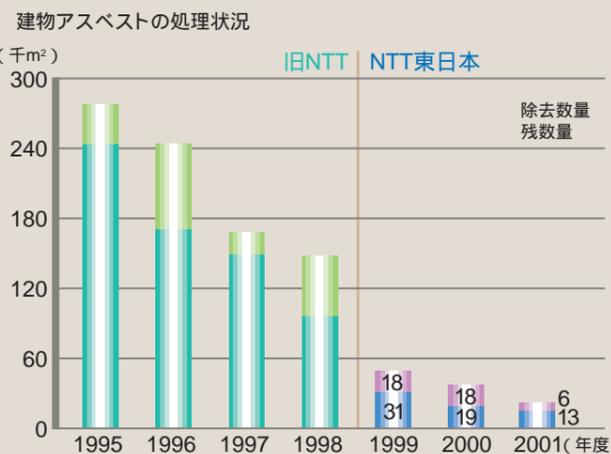
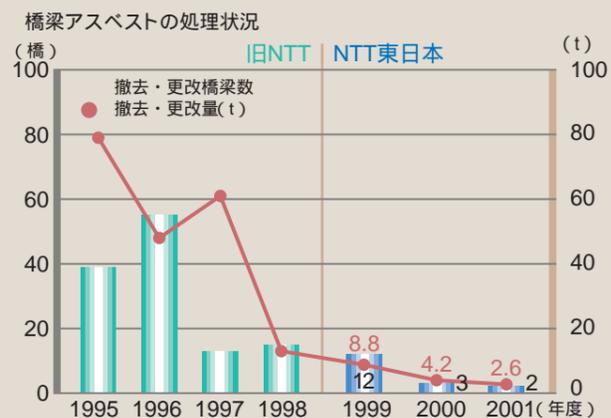
また、消火用ハロンガスは350t保有していますが、それらの特定ハロンは、代替ハロンを利用した「新消火・防火システム」の導入や「火災早期検知システム」の設置によって削減することを目指しています。これらの設置は、2001年度末累計で約360カ所に達し、その数をさらに増やしていく予定です。



アスベストの適正処理

2001年度に残っていたNTT東日本・東京支店内の3橋の橋梁アスベストのうち2橋が更改を完了し、残りの1橋については橋の落橋に合わせて処理を行う予定です。

また、建築アスベストの除去は、1.9万㎡の残数量を1.3万㎡まで減らしました。今後も、残りの建築アスベストの健全度を目視観察しながら、できるだけ早期に全量撤去を完了したいと考えています。



環境情報の公開

私たちの行っている環境保全活動は、多くの方々を知っていただくことが重要だと考えています。社会の環境意識を高め合い、連携していくことが必要です。

ホームページ 環境報告書 「NTT東日本BUSINESS」 「from NTT東日本」 プレスリリース

など、媒体ごとの特性に合わせた情報公開を行っています。



「NTT東日本BUSINESS」 ホームページ版  
「環境報告書 2002」トップページ

「NTT東日本BUSINESS」掲載記事一覧

年度	掲載月	掲載記事
2001年	4月号	NTT番号情報(株)における環境マネジメントシステムの構築 (NTT番号情報(株) 電話帳事業部 エコチャレンジセンター)
2001年	5月号	「NTT東日本 環境報告書2000」の発行(技術部 環境対策室)
2001年	6月号	青森支店における「エコロジー・コミュニティ・プラザ」の開設 (青森支店 企画部 環境ISO事務局)
2001年	7月号	環境保護活動とグループ社員意識 NTTグループ環境モニタへのアンケート結果 (NTT 持株会社 環境推進室)
2001年	8月号	環境に優しい燃料電池システム (NTT 持株会社 通信エネルギー研究所 エネルギーシステム研究部)
2001年	9月号	通信機器における環境保護の取り組み 通信機器事業部 (通信機器事業部 地球環境保護推進プロジェクト)
2001年	10月号	環境トータルソリューションの提供を目指して NTTアドバンステクノロジー(株)の取り組み (NTTアドバンステクノロジー(株) 環境情報事業部)
2001年	11月号	人と地球に優しい生活環境の実現に向けて NTT生活環境研究所の取り組み (NTT 持株会社 生活環境研究所)
2001年	12月号	LCAのすすめ(1) LCAの概略 (NTT 持株会社 情報流通基盤総合研究所 環境経営推進プロジェクト)
2002年	1月号	LCAのすすめ(2) 環境に優しいテレビ会議 (NTT 持株会社 生活環境研究所 環境情報流通研究部) (NTT 持株会社 情報流通基盤総合研究所 環境経営推進プロジェクト)
2002年	2月号	地球環境保護に貢献する通信エネルギー技術の研究開発 通信エネルギー研究所の取り組み (NTT 持株会社 先端技術総合研究所 通信エネルギー研究所)
2002年	3月号	「NTT東日本 環境報告書 2001」の発行(技術部 環境対策室)

地域社会への貢献

NTT東日本で行っている「環境クリーン作戦」は、参加者も幅広く、社員とその家族、OB、OGをはじめ、地域住民の方々や、自治体、地域の組織・団体など、2001年度の参加者は延べ約7,100人を数えました。活動は、全国の各支店が地域の状況に合わせて実施し、河川敷、海岸、公園、観光地、国道、ハイキングコース、事業所の周辺といったあらゆる場所に及んでいます。

また、「環境クリーン作戦」に限らず、エコロジー・コミュニティ・プラザや、住み良い郷土づくりの推進と森林資源の育成を図る植樹祭への参加などもあります。今後も、こうした活動を継続するとともに、地域環境の保全に貢献していきたいと考えています。

社外の環境保全関係諸団体への協力

- 社外団体への加入
- ・グリーン購入ネットワーク
- ・(財)地球・人間環境フォーラム
- ・日本経団連 自然保護基金運営協議会



植樹祭への参加 (長野支店)

青葉クリーン・グリーンフェスティバルへの参加 (宮城支店)

## NTT東日本の会社概要

**名 称**：東日本電信電話株式会社  
 ( 英文名称：NIPPON TELEGRAPH AND TELEPHONE EAST CORPORATION )  
**本 社 所 在 地**：東京都新宿区西新宿3-19-2  
 代表：03-5359-5111 FAX:03-5359-1221  
**代表取締役社長**：三浦 惺  
**設 立 年 月 日**：1999年7月1日  
**事 業 内 容**：東日本地域<sup>(1)</sup>における地域電気通信業務<sup>(2)</sup>およびこれに附帯する業務、目的達成業務、活用業務  
**資 本 金**：3,350億円  
**資本出資構成**：日本電信電話株式会社 100%  
**社 員 数**：20,000人(2002年5月1日現在)  
 ( 1 ) 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県および長野県  
 ( 2 ) 県内通話に係る電話、専用、総合デジタル通信などの電気通信サービス

## 主要な営業種目

種 類	営 業 項 目	
地域電気通信業務	音声伝送サービス	加入電話、着信用電話、緊急通報用電話、公衆電話、支店代行電話、内部通話用電話、有線放送電話接続電話、総合デジタル通信サービス、オフトーク通信サービス
	データ伝送サービス	信号監視通信サービス、LAN型通信網サービス、IP通信網サービス、映像データ通信網サービス、データ伝送サービス、Lモードサービス
	専用サービス	一般専用サービス、高速デジタル伝送サービス、ATM専用サービス、IPルーティング網接続専用サービス、DSL等接続専用サービス、無線専用サービス、映像伝送サービス
	電報サービス	電報サービス
附帯業務・目的達成業務・活用業務	電話機などの販売、情報料回収代行サービス、料金回収(請求・収納)代行サービス、電気通信コンサルティング、研修・セミナー など	

## 【編集後記】

NTT東日本では2000年度より環境報告書を発行しており、今年で3回目になります。今回の報告書では編集方針を大幅に見直し、皆さまにとってより読みやすく分かりやすい報告書になるよう心がけました。本誌をお読みいただくことにより、IT・ブロードバンドによる循環型社会の形成をはじめとする当社の環境保全に対する取り組みについてご理解いただければ幸いです。また、本誌で掲載できなかった項目につきましてはホームページにてご紹介させていただきますので併せてご覧ください。

しかし、本報告書につきましても改善すべき点は多々あると考えております。ご一読いただきましたら別添のアンケートやE-Mail、ホームページのアンケートなどでご意見・ご感想をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

皆さまからいただきました貴重なご意見を参考に来年度以降に発行する報告書の内容をさらに充実させていきたいと考えております。

## [ お問い合わせ先 ]

東日本電信電話株式会社 技術部 環境対策室

〒163-8019 東京都新宿区西新宿3-19-2

TEL : 03-5359-7800

FAX : 03-5359-1209

E-Mail : kanky@sinoml.east.ntt.co.jp

URL : <http://www.ntt-east.co.jp/ecology/>

2002年11月発行

「NTT東日本 環境報告書 2003」は、2003年9月発行を予定しています。

ホームページもご覧ください。  
さらに詳しい情報を公開しています。

NTT東日本環境保護 <http://www.ntt-east.co.jp/ecology/>

e-NEWS	
環境保全活動	本誌での掲載ページ
第1章 企業市民としての責任	P.3 ~ P.8
環境保全は企業の羅針盤	第1章
環境保全推進体制	企業市民としての責任
PDCAサイクルによる運営システム / 環境監査	
ISO14001認証取得	
グリーンガイドラインの制定 / グリーン購入	
法規制などの遵守状況とリスクマネジメント / 社員の教育・啓発と表彰	
環境会計	
第2章 新しい技術提供	P.9 ~ P.14
NTT東日本のLCA	第2章
市内通話のLCA / TV会議のLCAは今...	新しい技術提供
環境のためのIT・ブロードバンドの拡張、拡大	
iタウンページ / ビルディングサービス	
衛星遠隔研修システム(STARTs) / MINE( e-ラーニング )	
グリーンマネジメントシステム	
GPSを用いた廃棄物処理管理 / 主な環境関連研究開発例	
エコロジー・コミュニティ・プラザ 岩手支店 / 青森支店	
第3章 環境保全活動データ集	P.15 ~ P.21
環境保全対策の概要	第3章
温暖化対策	環境保全活動データ集
紙資源対策	
廃棄物対策	
有害物質の適正管理	
コミュニケーション	P.22
NTT東日本 環境マップ	別冊
各種社内施設での取り組み	
環境保全技術の研究・開発	
環境保全に役立つ情報流通サービスの提供	
会社概要	
各支店環境担当	
環境保全活動のあゆみ	
用語解説	
NTTグループの環境保全活動	
お問い合わせ	



古紙製紙率100%再生紙を使用しています



この環境報告書は、古紙100%の再生紙を使用し、大豆油インキで印刷しています。